

営繕系工事における働き方改革に関連した要望事項

2020年4月15日

山口県土木建築部建築指導課
課長 兼崎 浩佳 様
山口県土木建築部住宅課
課長 竹田 速生 様

(一社) 山口県建築協会
会長 野口 裕司



(一社) 山口県電業協会
会長 古谷 伸一



山口県管工事工業協同組合
理事長 弘田 壽男



平素から、営繕系工事業界に対しまして格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2019年4月に施行された改正労働基準法では、時間外労働の上限について月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間（休日労働含む）を上限とされました。

これが建設業界にも適用される2024年4月までに、段階的に削減を図るべく取り組みを進めていく必要があります。

そこで、(一社)山口県建築協会、(一社)山口県電業協会、山口県管工事工業協同組合では、会員企業に対し現場管理業務に従事する技術者に対してアンケート調査を行い、96社174名の方から回答を得ました。

この結果を踏まえ、下記のとおり山口県発注の営繕系工事に対する要望事項を下記のとおり取り纏めましたので、格段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

① 適正な工期設定と工事費の積算

- ・ 週休二日を確保できる工期の設定と工事費の確保
- ・ 後工程となる設備工事の工期の確保
- ・ 週休二日工事の試行と検証
- ・ 適切な変更対応（工期・工事費）

- ② 設計品質の向上
 - ・ 適切な調査や照査による精度の高い設計
 - ・ 工事の特徴や特性を踏まえた適切な仕様の選定や単価の設定
- ③ 提出書類等の縮減
 - ・ 必要な提出書類の見直し
 - ・ 発注者間での提出書類や様式の統一化
- ④ 発注時期の平準化
 - ・ 年間を通じた工事発注の平準化
- ⑤ その他
 - ・ 発注者、監理者、受注者の業務範囲の明確化
 - ・ 市町への周知・指導

今後、意見交換の場を設けていただき、具体的な内容等について協議をお願いしたいと考えております。

【添付資料】

現場技術者の業務に関するアンケート結果（2020年1月実施）

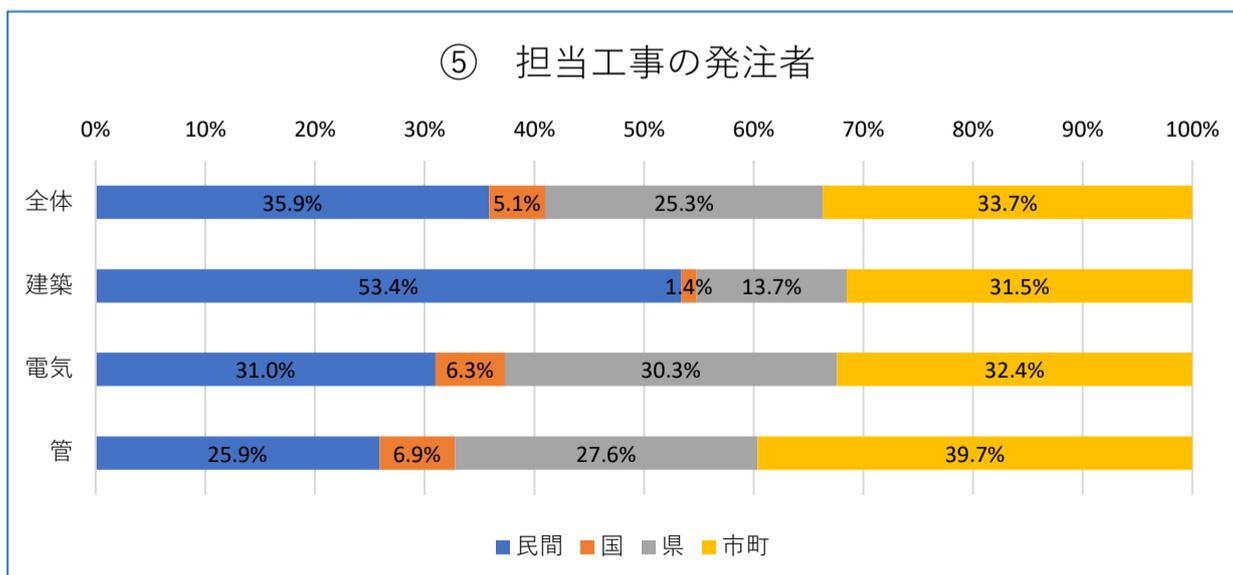
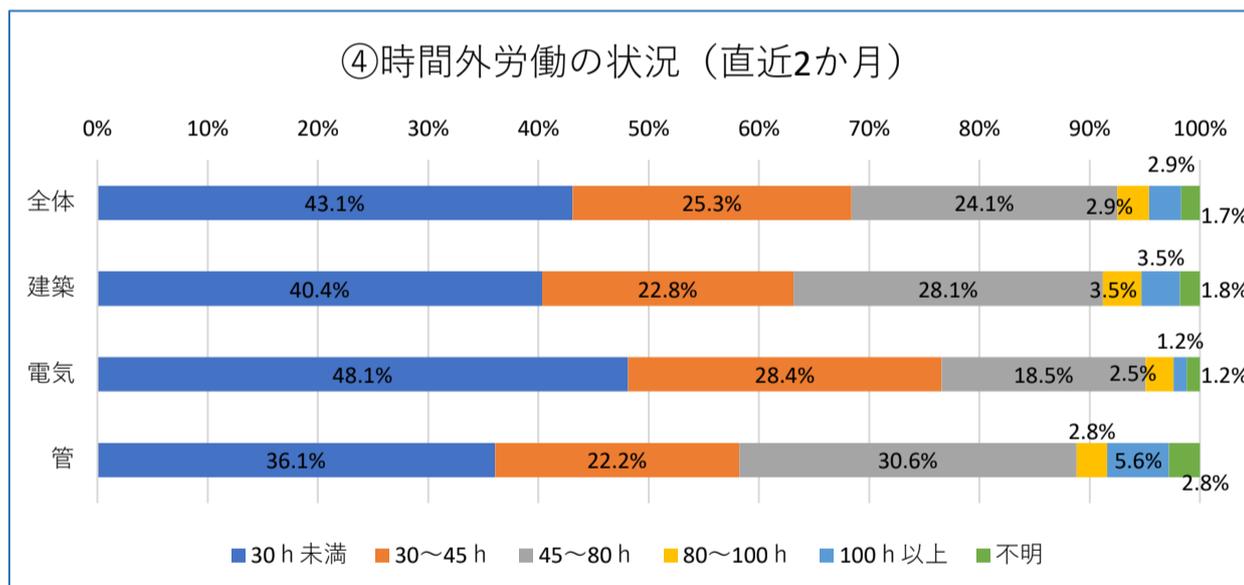
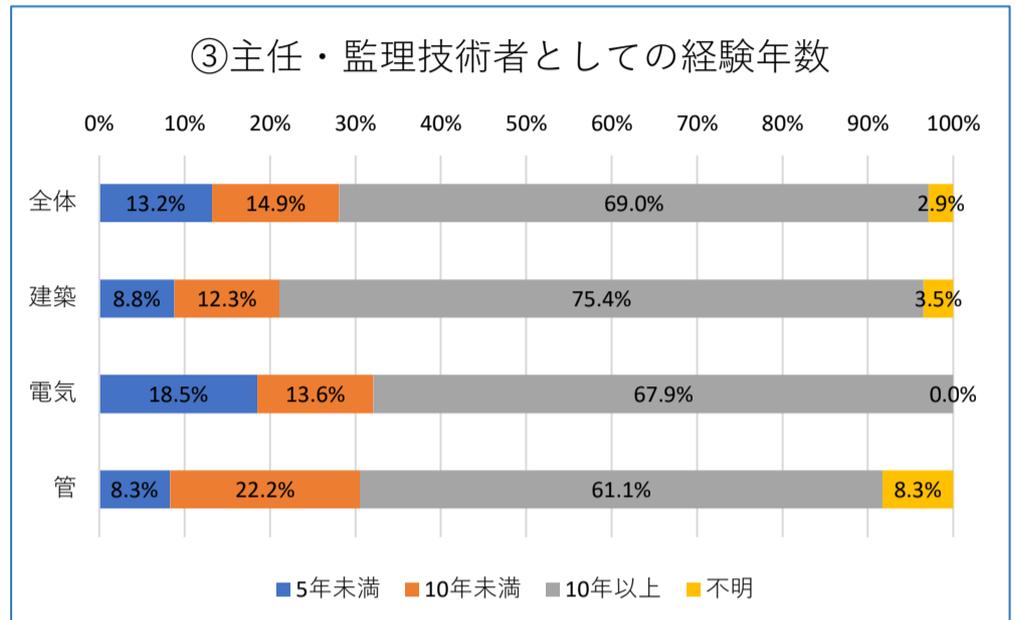
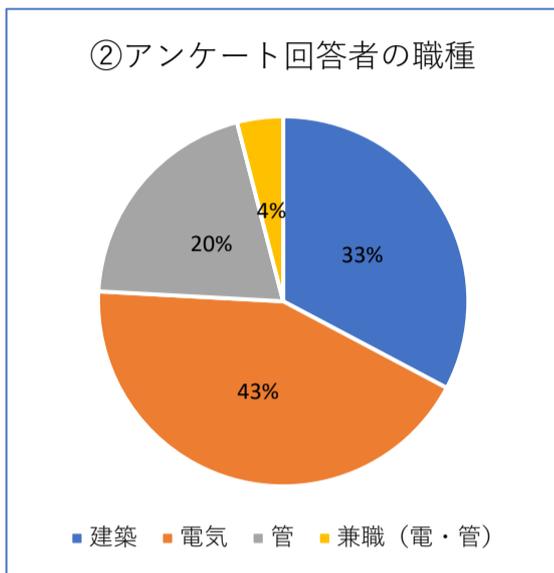
現場技術者の業務に関するアンケート

働き方改革勉強会 2020.02

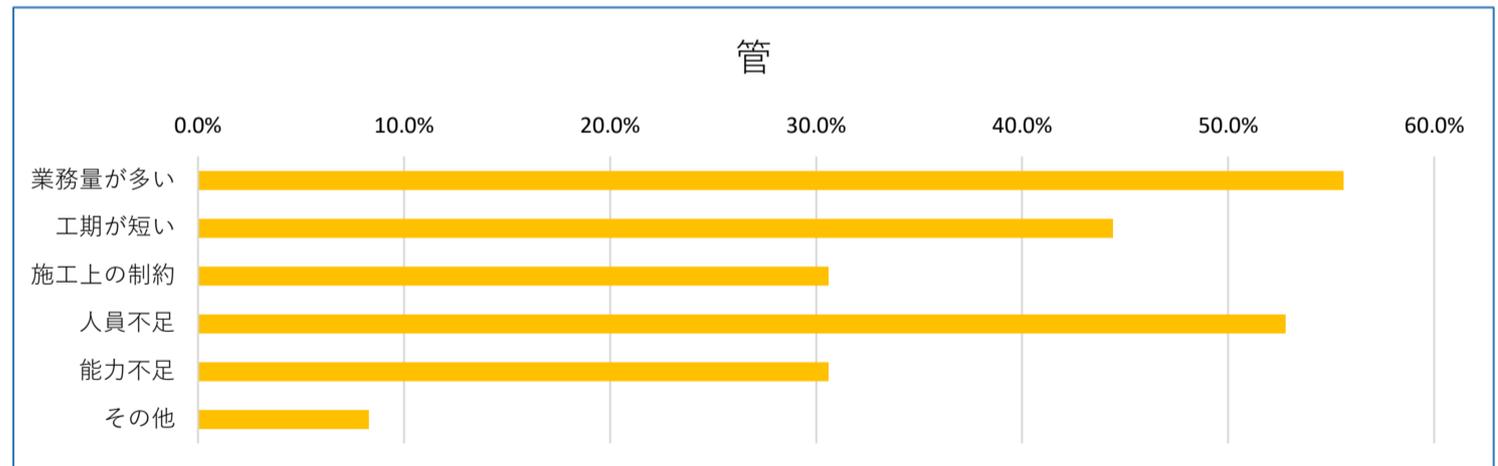
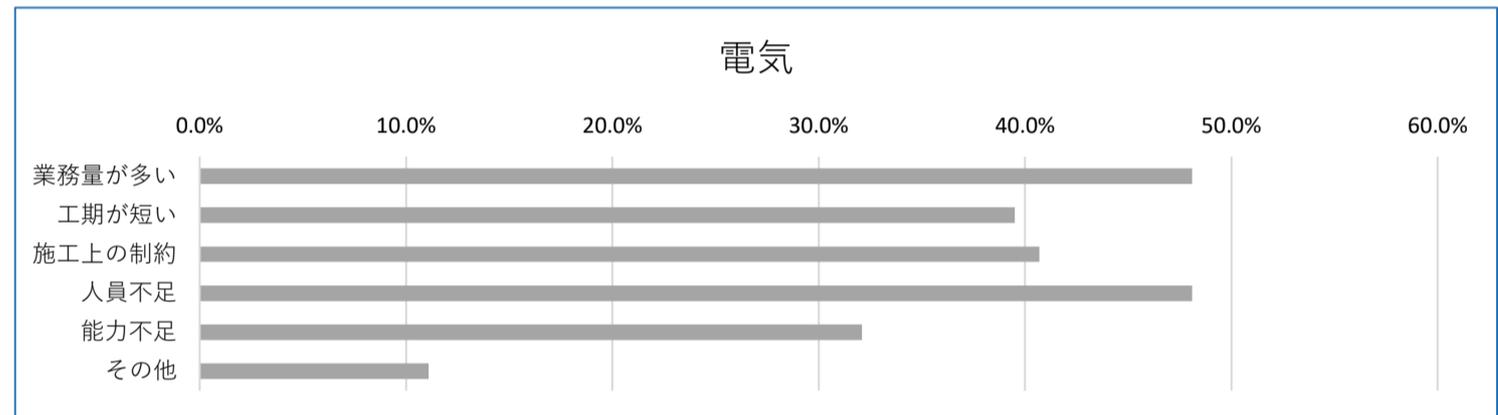
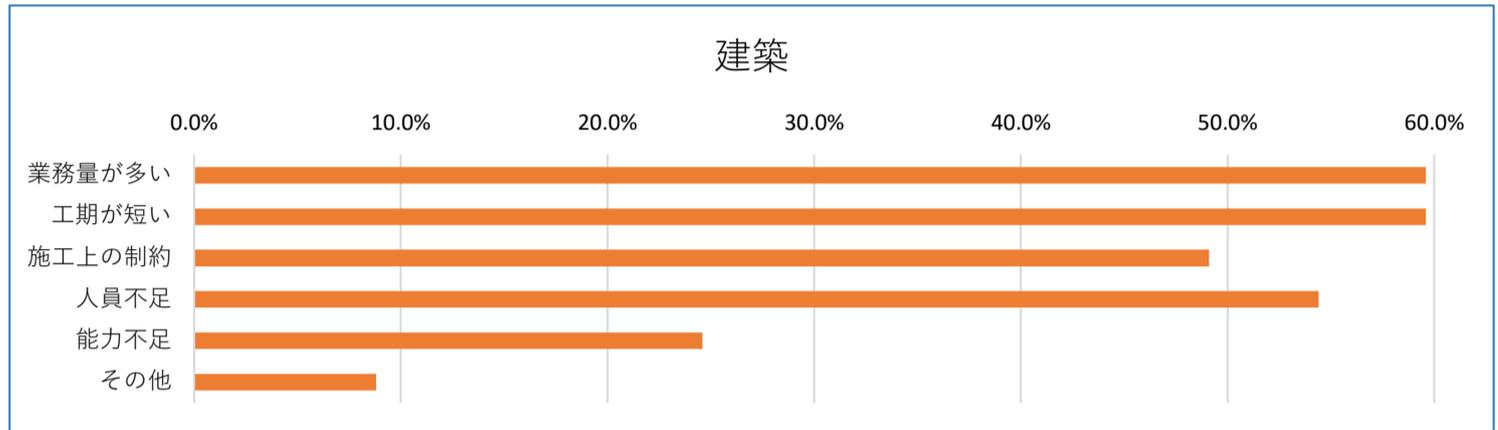
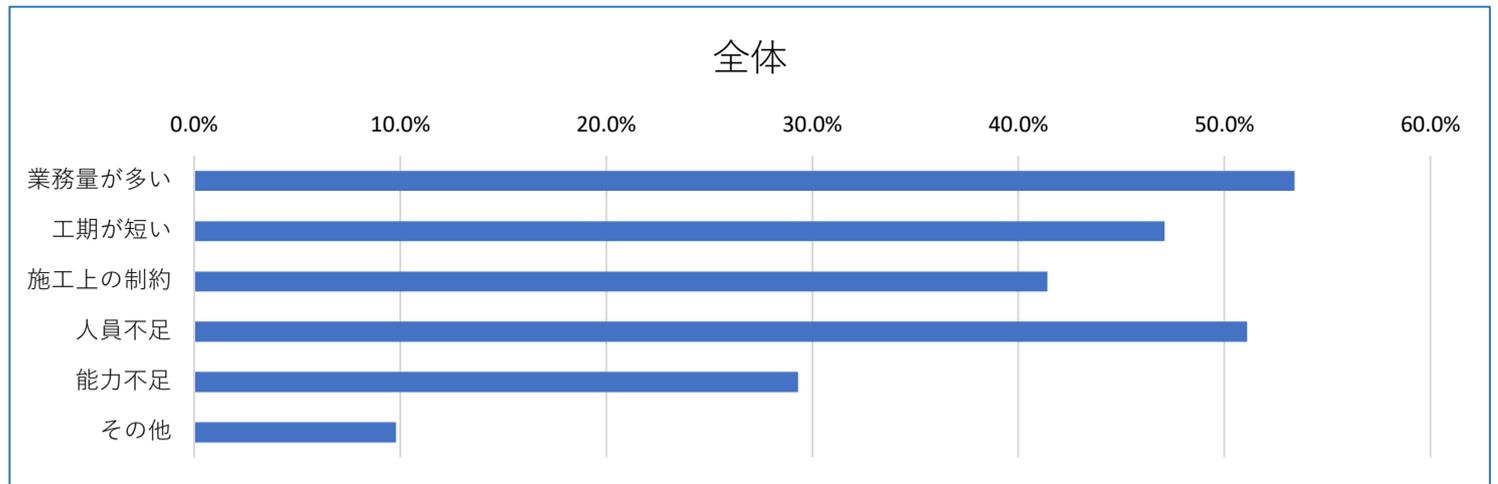
調査の目的と概要

現場技術者の長時間労働の現状と原因を把握するため、(一社)山口県建築協会、(一社)山口県電業協会、山口県管工事工業協同組合の会員企業に対し、現場管理業務に従事する技術者に対してアンケート調査を行いました。その結果、96社174名の方から回答がありました。(調査年月: 2020年1月)

1) 一般質問事項



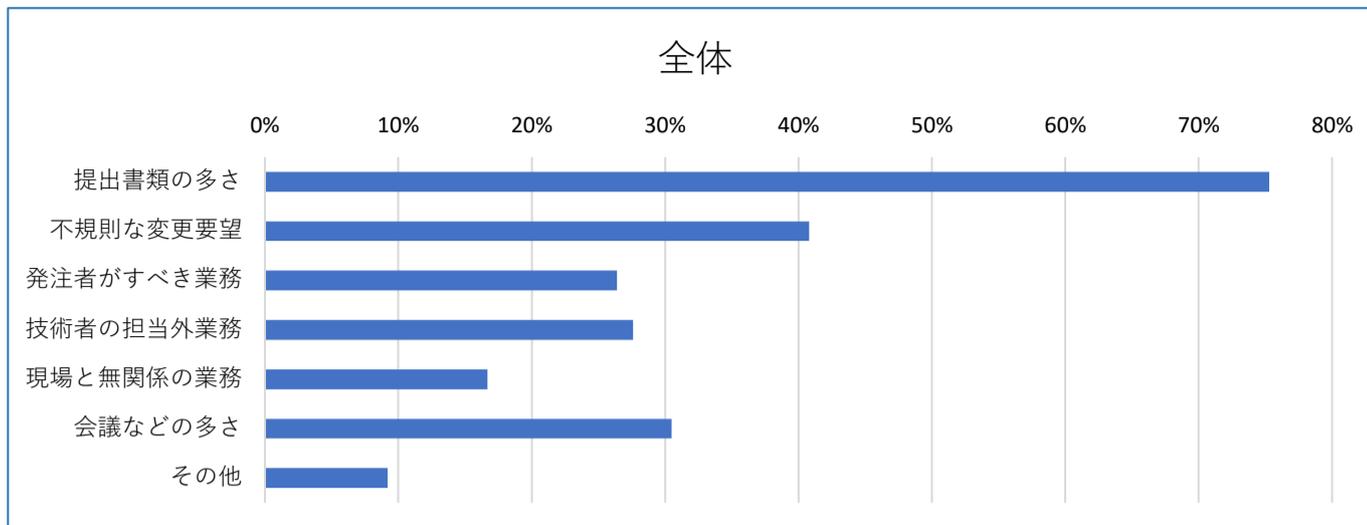
2)長時間労働が増える要因



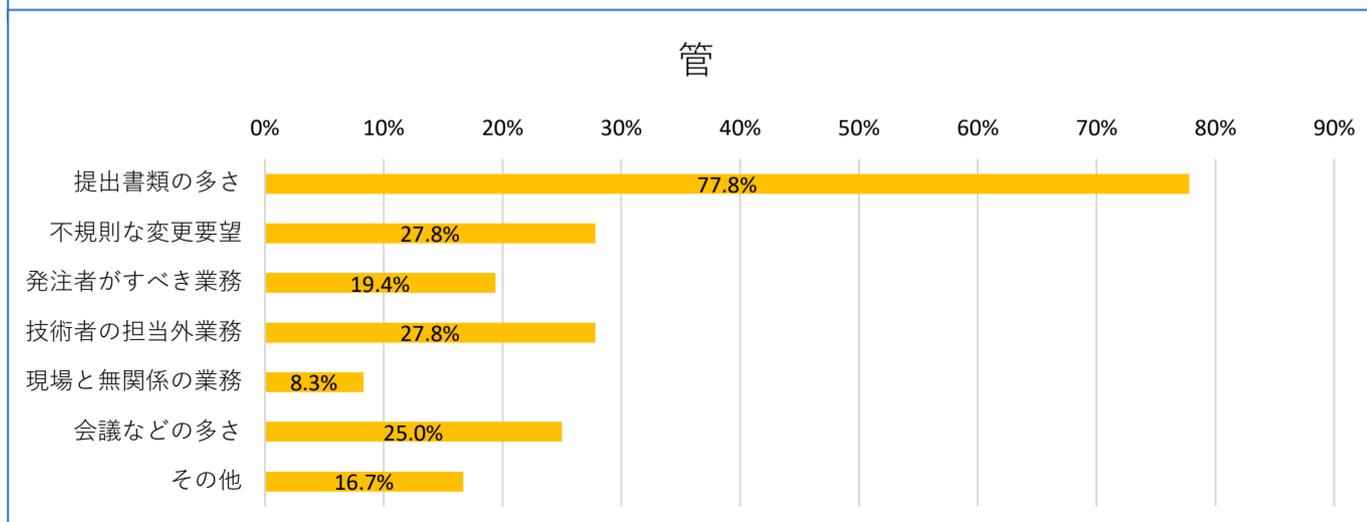
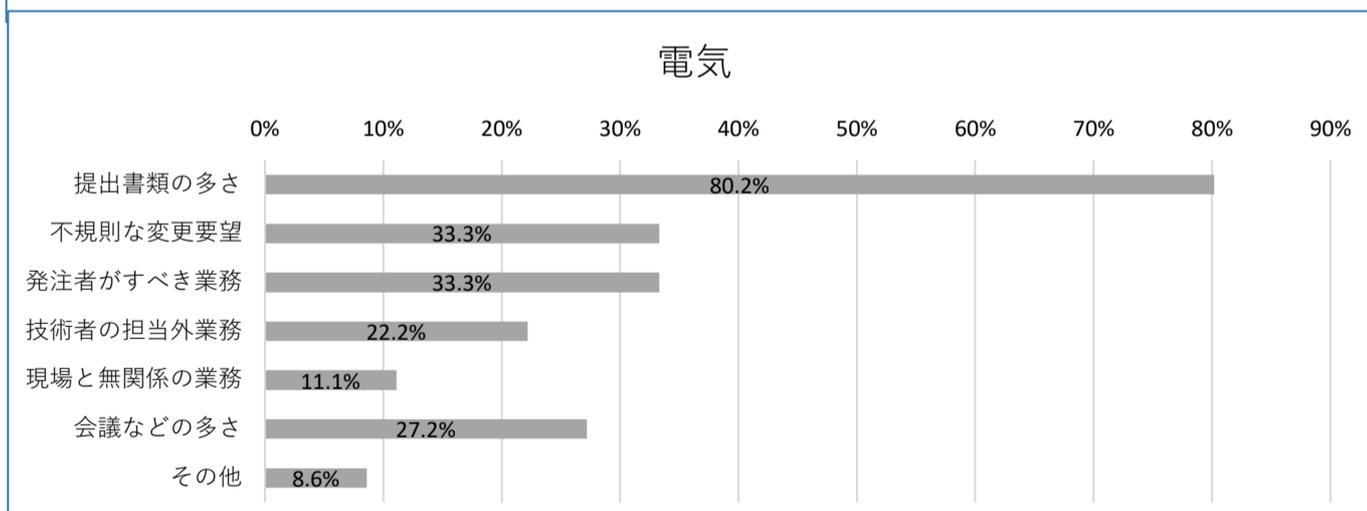
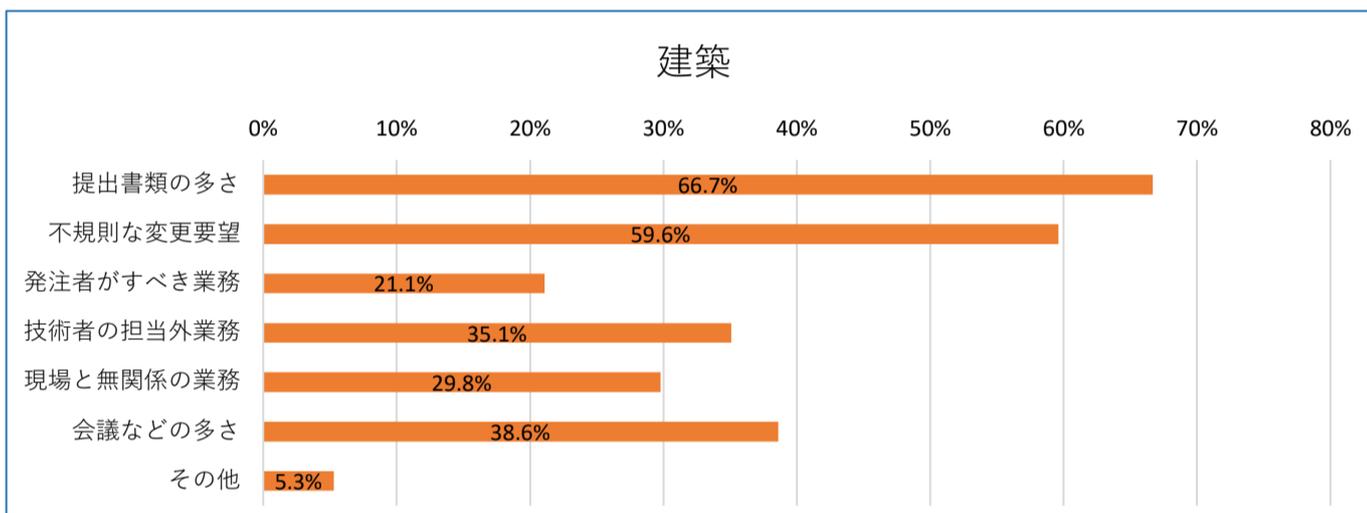
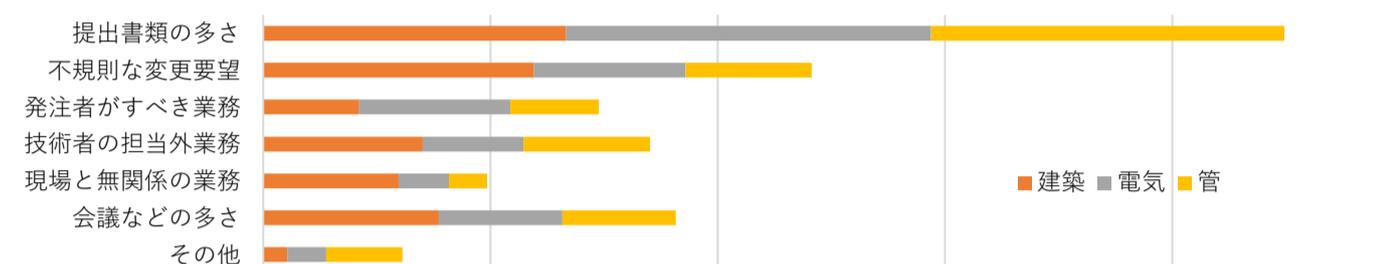
各項目に対する意見の概要

①	業務量が多い	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類が多い
②	工期が短い	<ul style="list-style-type: none"> 適正な工期に見合う賃金の確保 後工程となる設備工事工程の不足
		<ul style="list-style-type: none"> 新しい工法の開発により建築工事は工期短縮が図られているが、設備工事がついていけない
③	施工上の制約	<ul style="list-style-type: none"> 発注者(施主)の都合による制約(作業時間のしぼり、休日作業の要請等)
④	人員不足	<ul style="list-style-type: none"> 技能員の不足を補うために、技術者が応援せざるを得ない 人員不足により役割分担ができない、現場の掛け持ちが増える
⑤	能力不足	<ul style="list-style-type: none"> 会社のサポート体制が不十分
⑥	その他	<ul style="list-style-type: none"> 業務量の変動
		<ul style="list-style-type: none"> 高齢化、気候変動に伴う高温化等による作業能率の低下
		<ul style="list-style-type: none"> 経営側の現場に対する理解不足
		<ul style="list-style-type: none"> 会議や書類作成に時間を取られる 設計段階で省力化工法等の導入検討

3) 業務量増加の要因



全体（職種ごとの積上げ）



3)各項目に対する意見の概要		
項	目	意 見 等
①	提出書類の多さ	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類の見直しをお願いしたい具体例 提出部数の削減(完成図書等も含めて)(3) 工事写真(8) 施工体制関係(8) 材料承認、納入仕様書(JIS規格品等)、出荷証明書等の省略(5) 産廃関係(3) 施工計画書、工種別施工計画書(標準仕様書や標準図とダブるもの) 安全・衛生関係書類 標準化(獲得職員や発注者により求めるレベル差をなくす) 工事成績を考慮すればどうしても労力が取られる 電子化の推進(4)
②	不規則な変更要望	<ul style="list-style-type: none"> 設計不備や発注者からの要望に対する変更対応 (現場調査と図面化、根拠資料作成、見積りや変更図面の提出) 急な変更設計、施工途中や施工後の変更要請、予算内での詰め込み工事 追加変更でも工期延長や請負金額の変更が認められない。
③	発注者がすべき業務	<ul style="list-style-type: none"> 着手前に発注者と施設管理者や関係官公署との事前協議や申請等ができていない (道路、上下水など) 設計不備による照査、現地調査、図面修正など 工事監理支援者(設計事務所)がすべき業務を負担させられている(業務範囲が不明) 近隣対応、別途発注工事(業者)との調整
④	技術者がすべき以外の業務	<ul style="list-style-type: none"> 人員不足のため、現場作業や事務仕事等も行わざるを得ない(6) 工事監理支援の業務報告書の作成 草刈り、近隣対策 一定規模以上の工事では、二人体制が必要
⑤	現場と無関係な業務	<ul style="list-style-type: none"> 他現場の見積もり、施工図作成、修繕・雑工事等の対応 社内用務(社内人員不足) 近隣対応、奉仕活動
⑥	会議等の多さ	<ul style="list-style-type: none"> 不必要な会議の見直し 定例会議(工程会議、安全衛生会議など)の多く、それに伴う資料作成が負担 定例会議の準備、後片付け、議事録のまとめ
⑦	その他	<ul style="list-style-type: none"> 工期が短く、業務が圧縮され時間外が増える。(建築) 設備工程の工期の確保 業界内の長時間労働に対する意識改革が必要 施工図作成に多大な労力が必要

4)取組例

取組例の概要	
1	社内での協力体制の確立(技術的サポート、事務補助)
2	ICT(CAD、写真アプリ、積算アプリ、携帯端末等)の導入、省力機械、省力工法の導入
3	勤務管理(ノー残業デー等の実施、休日確保の取組)
4	業務の標準化、簡素化
5	外部委託(施工図他)
6	その他

5)公共工事発注機関への要望

要望事項の概要	
1	適切な工期設定(休日確保に向けた全体工期、設備工程工期の確保等)
2	設計の精度向上、仕様や単価等の基準見直し
3	書類の縮減
4	発注時期の平準化
5	入札・契約条件等の見直し
6	工事監理関係(監理支援業務、官官事前協議等)
7	その他